

連合北海道札幌地区連合会/さっぽろ 労働相談センター
札幌圏雇用センサス 2008年7月の相談状況

「雇用安定が全ての妙案！ 雇用安定に向け、大胆・豪快な決断が必要！」

1. 労働相談の概況について

- (1) 相談件数について 資料-1 「2008年7月 月別労働相談処理状況」
資料-2 「2007年 雇用形態別 相談者数 月別集計」
「2007年 雇用形態別 相談件数 月別集計」

相談者数は77人、相談項目数は130件となりました。対昨年比では-30人・-32件となりました。一人当たりの件数では1.69件となり昨年を0.18ポイント上回りました。

対前月比では-8人・+12件となり、一人当たりの件数は0.23ポイント上回りました。

昨年同月、倒産に関する数値が悪化し、道内中小企業に影響を及ぼす老舗企業の倒産・不振が相次ぎました。そのため、取りあえずの雇用不安を解消しようと相談先を探す労働者が多く、予想外の相談件数を記録しました。本7月の相談件数は、例年よりやや下回るところに落ち着きましたが、一人当たりの相談項目数は、1.69件と高めの数値となっています。北海道内で、今年に入り倒産数値が再度悪化(7月の企業倒産件数 前年比81%増の58件)していることに原因があると考えられます。

【相談件数・項目数の比較】

年・月	件数(人)	相談項目数	一人当たり相談項目件数
2008年7月	77人	130件	1.69件
前年同月(2007年7月)	107人	162件	1.51件
同年前月(2008年6月)	85人	124件	1.46件

参考 2008年7月期倒産(法的整理)の数値 負債総額1,000万円以上

項目	内容
倒産件数	58件(対前年比 81%増)
負債総額	247億8600万円(対前年比 69.4%増)
主な倒産業種	建設業14件 小売業13件 卸売業9件 サービス業9件
その他特徴的事項	老舗(創業30年以上)20件

(2) 雇用形態別相談者数及び件数について

- 資料-2 「2008年 雇用形態別 相談者数 月別集計」
「2008年 雇用形態別 相談件数 月別集計」

相談者数77人の内訳は、社員27人、期限付雇用契約者(契約・パートタイマー・臨時アルバイト・嘱託・季節・派遣)47人、不明3人となっており、男女比では男性52人・女性25人となっています。相談件数の内訳では、社員57件、期限付雇用契約者(契約・パートタイマー・臨時アルバイト・嘱託・季節・派遣)79件、不明4件となっています。男女比では男性88件、女性42件となっています。一人当たりの相談件数では、社員1.85件、期限付雇用契約者(契約・パートタイマー・臨時・嘱託・派遣)1.68件、不明1.33件となっています。男女比では男性1.69件、女性1.68件となっています。

【雇用形態別 相談者数】

	社員	契約	パート	臨時・ アルバイト	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	27	5	5	6	1	5	1	2	52
女	4	7	13	0	0	0	0	1	25
計	31	12	18	6	1	5	1	3	77

【雇用形態別・男女別 相談件数（各上段）と一人当たり相談件数（各下段）】

	社員	契約	パート	臨時・ アルバイト	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	50	10	7	10	1	7	1	2	88
	1.85	2.00	0	1.67	1.00	1.40	1.00	1.00	1.69
女	7	10	23	0	0	0	0	2	42
	1.75	1.43	1.35	0	0	0	0	2.00	1.68
計	57	20	53	10	1	7	1	4	130
	1.84	1.67	1.35	1.67	1.00	1.40	1.00	1.33	1.69

- (3) 業種別相談状況について 資料-3「2008年8月 労働相談（業種別・相談内容別）」
資料-4「08年1～7月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）処理内容」

業種別相談状況を相談者順に列挙すると次の通りになります。

「卸・小売業・飲食店」	14人	(相談件数25件 1.79件/一人)
「建設・設計・重機業」	9人	(同 16件 1.78件/一人)
「その他サービス業」	9人	(同 15件 1.67件/一人)
「食品・加工」	6人	(同 10件 1.67件/一人)
「医療・福祉・医薬品」	5人	(同 10件 2.00件/一人)
「陸運・倉庫業」	5人	(同 8件 1.60件/一人)
「金融・保険・不動産」	5人	(同 8件 1.60件/一人)
「ビル管理業」	3人	(同 9件 3.00件/一人)
「通信・報道・IT業」	3人	(同 7件 2.33件/一人)
「商品斡旋・リース業」	3人	(同 4件 1.33件/一人)
「労働者派遣業」	3人	(同 4件 1.33件/一人)
「公務・公共サービス」	3人	(同 4件 1.33件/一人)
「製造業」	2人	(同 3件 1.50件/一人)
「交通業」	2人	(同 2件 1.00件/一人)
「農林漁業・協同組合」	1人	(同 1件 1.00件/一人)
「その他・分類不能」	4人	(同 4件 1.00件/一人)

「0」業種 4業種（「鉱業」「エネルギー・水道」「教育・学校」「会計・行政・法律事務所」）

相談者数・件数ともに「卸・小売業・飲食店」が飛びぬけています。消費不況の影響が大きい業種であり、昨今の原油高をはじめとする景気不安が経営に大きく影響し、雇用不安にまで及んでいます。また、老舗ホテルの廃業も若干ではありますが、影響しています。

特徴的なところでは、設定業種の大半から相談寄せられていることです。

20業種の設定のうち、16業種から相談寄せられています。

- (4) 相談内容について 資料 - 3 「2008年8月 労働相談(業種別・相談内容別)」
 資料 - 5 「2008年8月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)」
 資料 - 6 「2008年 主相談項目 相談者数 月別集計」

相談内容を相談者数及び相談件数で検証すると次の通りになります。

	(資料 - 5)	(資料 - 6)
「解雇・雇い止め・退職」	19件	15人
「賃金」	16件(内未払関連16件)	13人(内未払関連13人)
「就業規則・雇用契約」	26件	12人
「差別・嫌がらせ・セクハラ」	9件	7人
「経営・労務管理」	12件	7人
「合理化・倒産・企業閉鎖」	10件	6人
「労災・職業病・安全衛生」	6件	4人
「有給休暇」	3件	2人
「休業補償」	5件	2人
「組合結成・上部団体加盟」	3件	2人
「雇用保険・保険労災」	2件	1人
「労働時間延長・短縮」	3件	1人
「その他」	10件	5人

業種別の相談状況と比較して検証した場合、「就業規則・雇用契約」は12業種から相談が寄せられ、「解雇・雇い止め・退職」の相談は11業種、「合理化・倒産・企業閉鎖」と「経営・労務管理」はそれぞれ7業種から相談が寄せられています。

雇用形態別にみれば、社員・契約社員・常勤パートタイマー等、比較的雇用期間の長い労働者に相談が集中しています。取り分け正社員男性からの相談が多くなっています。

- (5) 違法件数について 資料 - 7 「2008年 月別相談内容別違法件数 集計」

77名から寄せられた130件の相談中、違法と判断される項目は51件となっています。

違法率は39.2%で、今年では一番の低比率であり、昨年と今年のトータルでも3番目に低い数値となりました(2007年3月30.3% 2007年8月38.6%)。

【項目別違法件数の上位項目】

項目	違法件数	違法率	相談件数
賃金	13件 (内未払関連13件)	81.3%	16件
解雇・雇い止め・退職	8件	42.1%	19件
就業規則・雇用契約	8件	30.8%	26件
経営問題・労務管理	4件	33.3%	12件
差別・嫌がらせ・セクハラ	4件	44.4%	9件
労災・職業病・安全衛生	3件	50.0%	6件
有給休暇	2件	66.7%	3件
休業補償	1件	20.0%	5件
雇用保険・労災保険	1件	50.0%	2件
合理化・倒産・企業閉鎖	1件	10.0%	10件
勤務(労働時間関連)	1件	33.3%	3件

相談件数で上位を占める「合理化・倒産・企業」の相談は違法率が10%となっています。

経営上やむを得ない状況に立たされ、周到な準備を経た後、労働者に通告する状況が伺われます。

2. 2008年7月の相談状況と雇用情勢について

北海道・札幌圏内の不況が長期・固定化している状況が伺われます。

昨年から地場中小・老舗事業者が発生している企業倒産は、依然その勢いがおとろえず今年に入っても断続的に発生しています。札幌圏だけではなく、旭川、函館、小樽及び釧路などの中核都市などでも企業倒産・老舗事業者の廃業が相次ぎ、札幌圏事業者には取引先被害として、雇用に影響が及んでいます。

従って、7月期の相談は会社・事業所の倒産・合理化・縮小に伴うものが多くなっています。ただ、事業者においても、直前通告は少なく、事前の準備または弁護士等との相談を経て「就業規則・雇用契約」の変更、解雇・雇止めの通告を行うものが多く、法律に反する強硬な手段は少なくなっています。事業所内全ての労働者の雇用に関係することから、正社員・契約社員等の長期勤続者も雇用不安対象者とする傾向が伺われます。

相談の分類数値には表れていませんが、事業所運営の困難さの原因を各事案別に検証した場合、昨年から続いている構造的消費不況を指摘するところが多いのは勿論ですが、トドメとなるっているのは、今年になって顕著となった原油高を原因とする各種物価・経費の高騰です。労使問題・努力だけでは結論を見出すことは難しい課題ですが、雇用安定が実現しなければ解決は一層遠退くのも事実です。雇用安定に向けた政労使地域の大胆な創意工夫が求められます。

2008年7月 月別労働相談処理状況

(札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター)

月別	当月相談受付数					相談手段								処 理 数											労 組		備 考										
	合計	新規				再度				来訪	電 話				NET/FA X	当 月 新 規				継 続				合計	個人加入	結 成											
		小計	処理不能	処理移行	機関紹介	小計	処理不能	処理移行	機関紹介		連合	パ1110番	フリーダイヤル			相談	団交		労委		小計	団交						労委		裁判		その他					
													札幌	石狩			他	終結	継続	終結		継続	終結					継続	終結	継続	終結		継続				
1	55	53	43	5	5	2	1	1		4	1	11	36	2	1						6					6	2	4		1			13	1			
2	79	78	71	2	5	1	1			2	3	5	63	3	2	1				2		1	3	2(1)	5		2			1	12	2	1	職制給10名 職制職(81)			
3	101	98	81	4	13	3	3			15	2	6	71	2	5					1	4	3	1(1)				4	1	5		4		2	16	3	1	職制給2名
4	111	111	96	1	7	7	4	2	1	10		21	74	1	3	2				2		3	1		2		1	7		5			16	0			
5	62	60	54	1	5	2	2			5		6	44		2	5				1		1		2(1)	5		5		1	1	14	2					
6	85	75	62	5	8	10	7	1	2	5	10	14	51	2	3						6			5	1		4		1		19	4		職制職(29)			
7	77	72	62	3	7	5	2	1	2	5	2	11	51	2	6						4			1	1		1	1		1	16	7					
8																																					
9																																					
10																																					
11																																				職制職()	
12																																					
計	570	540	469	21	50	30	20	5	5	46	18	74	390	12	22	8					1	16	2(1)	5		1	3	27	12(2)					終 結 4 19	19	2	職制給12名

(注) 表中の数字、項目区分は次による。

- ① 数字は「労働相談受付票」の数およびその処理別件数ならびに前月以前からの継続案件数
- ② 当月相談受付数の「再度」は、以前の相談において「処理不能」または「機関紹介」等とした事案で、再度の相談があったもの(同じ事案で、以前と相談内容の異なるものを含む)。
- ③ 当月相談受付数の「処理不能」は相談者がアドバイスのみを希望したもの、または相談レベルでは処理困難なもの。「機関紹介」は他機関での解決方法を紹介したもの。
- ④ 処理数の「当月新規」は当月着手のもの。「継続」は前月以前から継続して処理中のもの。ただし「裁判・継続」には当月移行した事案を含む。
- ⑤ 処理数・当月新規・相談は、当月受付の相談事案でさらに相談を継続した場合の件数。「終結」は相談のみで終結(解決または中断)したもの。「継続」は終結しないもの。
- ⑥ 処理数・継続の各処理方法において、他の処理方法へ移行した場合は、終結欄に()で再掲し、移行先の継続欄に加える。(例えば団交から労委、労委から裁判など)
- ⑦ 処理数の各処理方法別の件数計は、処理方法が移行・併行する場合があるので相談受付件数とは一致しない。
- ⑧ 処理数・継続の「その他」は、行政機関申告、本人処理、処理継続中に処理保留または不能になった事案等。
- ⑨ 労組・「結成」は単位組合数、「個人加入」はパートユニオン加入数(労組結成の組合員数は含まない)

資料-2

2008年 雇用形態別 相談者数 月別集計

さっぽろ労働相談センター

雇用形態	男女別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率%	対前年	前年
社員	M	15	26	31	32	17	29	27						177	31.1	2.2	268
	F	6	1	8	13	12	7	4						51	8.9	-2.7	108
契約	M	4	8	11	5	3	5	5						41	7.2	1.3	55
	F	11	0	5	4	1	4	7						32	5.6	-0.4	56
パート	M	2	4	2	1	1	1	5						16	2.8	1.1	16
	F	13	18	17	31	12	21	13						125	21.9	-3.8	239
臨時・アルバイト	M	1	7	10	8	7	7	6						46	8.1	5.2	27
	F	0	5	1	2	0	1	0						9	1.6	-1.1	25
嘱託	M	0	1	0	2	0	0	1						4	0.7	-0.7	13
	F	0	3	2	0	0	0	0						5	0.9	0.2	6
季節	M	1	0	0	4	2	2	5						14	2.5	1.8	6
	F	0	0	0	0	0	0	0						0	0.0	-0.1	1
派遣	M	0	0	4	2	0	2	1						9	1.6	-0.0	15
	F	1	2	1	0	3	1	0						8	1.4	-2.4	35
不明その他	M	0	3	6	4	2	0	2						17	3.0	-0.6	33
	F	1	1	3	3	2	5	1						16	2.8	-0.1	27
相談者数合計	M	23	49	64	58	32	46	52	0	0	0	0	0	324	56.8	10.3	433
	F	32	30	37	53	30	39	25	0	0	0	0	0	246	43.2	-10.3	497
		55	79	101	111	62	85	77	0	0	0	0	0	570	100	0	930

2008年 雇用形態別 相談件数 月別集計

雇用形態	男女別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率%	対前年	前年	一人平均相談項目
社員	M	27	53	48	63	27	39	50						307	33.3	5.4	480	1.73
	F	11	1	14	20	20	11	7						84	9.1	-2.3	197	1.65
契約	M	5	14	15	6	6	7	10						63	6.8	1.2	97	1.54
	F	20	0	13	6	2	6	10						57	6.2	-0.7	118	1.78
パート	M	2	4	7	1	2	2	7						25	2.7	1.5	20	1.56
	F	19	33	22	47	19	34	23						197	21.3	-1.4	391	1.58
臨時・アルバイト	M	2	8	10	12	10	8	10						60	6.5	3.7	48	1.30
	F	0	9	2	3	0	1	0						15	1.6	-0.9	44	1.67
嘱託	M	0	2	0	5	0	0	1						8	0.9	-0.3	20	2.00
	F	0	4	3	0	0	0	0						7	0.8	0.2	9	1.40
季節	M	2	0	0	5	4	5	7						23	2.5	1.7	14	1.64
	F	0	0	0	0	0	0	0						0	0.0	-0.1	2	
派遣	M	0	0	4	8	0	2	1						15	1.6	0.2	24	1.67
	F	1	2	1	0	5	1	0						10	1.1	-2.8	67	1.25
不明その他	M	0	3	9	6	7	0	2						27	2.9	-0.0	51	1.59
	F	3	1	6	3	2	8	2						25	2.7	0.6	36	1.56
相談件数合計	M	38	84	93	106	56	63	88	0	0	0	0	0	528	57.2	13.4	754	1.63
	F	54	50	61	79	48	61	42	0	0	0	0	0	395	42.8	-7.4	864	1.61
		92	134	154	185	104	124	130	0	0	0	0	0	923	100	6.0	1618	1.62
相談者数		55	79	101	111	62	85	77						570				
一人当相談件数		1.67	1.70	1.52	1.67	1.68	1.46	1.69						1.62				
一人当相談件数は、相談者一人当たりの平均相談項目数														対前年相談件数比 (%)	57.0			

2008年7月 労働相談(業種別・相談内容別)

札幌地区連合 さっぽろ労働相センター

業種別→ 相談内容↓	農	食	鉱	建	製	工	通	交	陸	卸	商	金	医	ビ	労	教	会	そ	公	公	分	合	法	違	
	林	漁	加	設	重	ネ	水	信	I	倉	飲	融	療	管	働	学	計	法	サ	共	類	そ	計	違	法
	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
① 賃上げ・賃下げ																							0		
② 一時金・諸手当																							0		
③ 最低賃金																							0		
④ 月例賃金未払い・遅配 給与控除				2						1	1	1							3				5	5 100.0	
⑤ 残業手当未払い				2				1		1	2				1				1				8	6 75.0	
〃 問い合わせ																							0		
賃金小計	0	0	0	4	0	0	1	1	2	3	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	16	13	81.3	
⑥ 就業規則・雇用契約 約 一方的身分変更		2		2		1		4	4	2	3	2	1	1			3		1			26	7	26.9	
⑦ 配転・出向・転籍										1													1	1 100.0	
⑧ 派遣・人夫貸し				1			1																2	2 100.0	
⑨ 長時間労働 休憩・休日 業務 労働時間延長・短縮										1					1					1			2	1 50.0	
勤務小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3	1	33.3	
⑩ 有給休暇	1	1								1													3	2 66.7	
⑪ 解雇・雇止め・退職		1		2			1		1	5	2	1	1	2				3					19	8 42.1	
⑫ 合理化・倒産・企業閉鎖		1		2			1			1		1	2					2					10	1 10.0	
⑬ 休業補償				1						1		1		1									5	1 20.0	
⑭ 定年制度・再雇用																							0		
⑮ 退職金																							0		
⑯ 労働保険(雇用・労災)				2																			2	1 50.0	
⑰ 社会保険(健保・年金)				1																			1	0 0.0	
⑱ 税金問題				1																			1	0 0.0	
⑲ 労災・職業病・安全衛生				1						1		1	1		1					1			6	3 50.0	
⑳ 男女差別・女性保護																							0		
㉑ 差別・嫌がらせ・セクハラ	4						1		1	1				1							1		9	4 44.4	
㉒ 経営問題・労務管理		1						1		3			4	1						1	1		12	4 33.3	
㉓ 組合加入・結成・上部加盟										2		1											3	0 0.0	
㉔ 地域ユニオン																							0		
㉕ 職業紹介・求人																							0		
㉖ その他				1	1					1				2	1			2	1	1			10	3 30.0	
合計	1	10	0	16	3	0	7	2	8	25	4	8	10	9	4	0	0	15	4	4		130	51	39.2	
相談項目業種別分布	0.8	7.7	0.0	12.3	2.3	0.0	5.4	1.5	6.2	19.2	3.1	6.2	7.7	6.9	3.1	0.0	0.0	11.5	3.1	3.1		100			
相談者数	1	6	0	9	2	0	3	2	5	14	3	5	5	3	3	0	0	9	3	4		77			
相談者分布	1.3	7.8	0.0	11.7	2.6	0.0	3.9	2.6	6.5	18.2	3.9	6.5	6.5	3.9	3.9	0.0	0.0	11.7	3.9	5.2		100			
一人当たり相談件数	1.00	1.67		1.78	1.50		2.33	1.00	1.60	1.79	1.33	1.60	2.00	3.00	1.33			1.67	1.33	1.00		1.69			
月別相談件数																									
1月	2	1	0	8	0	0	9	0	6	12	9	4	15	5	2	3	0	12	0	4		92	44	47.8	
2月	0	6	0	14	12	3	3	2	13	26	3	8	6	9	0	3	0	7	3	16		134	74	55.2	
3月	1	3	0	30	12	0	3	8	7	13	5	9	7	13	1	2	0	20	1	19		154	64	41.6	
4月	0	8	0	13	21	0	0	3	16	25	6	0	33	7	9	3	0	26	0	15		185	83	44.9	
5月	0	5	0	8	11	3	1	5	5	26	2	2	11	4	5	0	0	9	3	4		104	47	45.2	
6月	4	4	0	2	12	0	0	3	8	18	0	5	12	10	5	0	0	23	5	13		124	52	41.9	
7月	1	10	0	16	3	0	7	2	8	25	4	8	10	9	4	0	0	15	4	4		130	51	39.2	
8月																						0			
9月																						0			
10月																						0			
11月																						0			
12月																						0			
合計	8	37	0	91	71	6	23	23	63	145	29	36	94	57	26	11	0	112	16	75		923	415	45.0	
業種別分布	0.9	4.0	0.0	9.9	7.7	0.7	2.5	2.5	6.8	15.7	3.1	3.9	10.2	6.2	2.8	1.2	0.0	12.1	1.7	8.1		100			

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

資料-4

08年1~7月 相談者数 (雇用形態・男女別、業種別)、処理内容

さっぽろ労働相談センター

職業別・男女別	正規		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明		全雇用		07年紹介・申告数		累計	処理方法別件数					
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	合計	合計			労基署	6			
①農林漁業・協同組合	2				1		1								1		4	1	5	1	(未払)	4	16	自主			
②食品加工業	2	3			4	13	1	2			1		2	1			10	19	29	35	(解雇)		2	団交			
③鉱業																	0	0	0		(就規則)		1	労委集			
④建設・設計・重機業	31	2	2				4			2	10				3	3	50	7	57	73	(最賃)		1	労委個			
⑤製造業	11	2	2		1	4	21		1					2	2	38	8	46	19	(退職金)		1	調停				
⑥エネルギー・水道業	1								1							1	1	2	1	(労災)	1	4	小額訴				
⑦通信・報道・IT業	8	1		1					1				1			9	3	12	28	(有休)			仮処分				
⑧交通業	5		6	1	1											11	2	13	15	(その他)	1	3	本裁判				
⑨陸運・倉庫業	21		2		2	8	3							1	2	28	8	36	69	職安		1	行政申				
⑩卸・小売業・飲食店	28	4	5	6	3	24	9	3	1					1	2	48	38	86	167	社保			不調				
⑪商品・卸・リース業	6	2	1	1	4	1									1	8	8	16	22	労働局			その他				
⑫金融・保険・不動産業	11	3	2	3	2										1	13	9	22	27	地労委	1	6	実扱数				
⑬医療・福祉・医薬品業	7	14		5	25										1	7	45	52	93	組合	2	17	繰越				
⑭ビル管理業	7		11	3	4	10			2	1					1	25	14	39	57	弁護士			・当欄は相談者				
⑮労働者派遣業	1	1			1						2		3	3		6	5	11	29	警察			が組合結成				
⑯教育・学校	1	2	1		1		2									2	5	7	22	その他		5	または加入して				
⑰会計行政法律事務所																0	0	0	2	組合結成()	2(12)		処理された実				
⑱その他サービス業	21	13	1	7	1	13	4	2					1	1	2	29	37	66	128	パートUNION			績である。				
⑲公務・公共サービス	4	1	4	2												9	3	12	21	加入者数	7	19					
⑳分類不能・その他	10	3	4	3	19	2					1		2	1	7	26	33	59	121	上記()は人員							
合計	177	51	41	32	16	125	46	9	4	5	14	0	9	8	17	16	324	246	570	930	前年実績	2003/2007年累計	平年				
構成比	31.1	8.9	7.2	5.6	2.8	21.9	8.1	1.6	0.7	0.9	2.5	0.0	1.6	1.4	3.0	2.8	56.8	43.2	100	M	F	合計	M	F	計	平年	
1月	15	6	4	11	2	13	1				1			1		1	23	32	55	41	32	73	164	159	323	64.6	
2月	26	1	8	0	4	18	7	5	1	3	0	0	0	2	3	1	49	30	79	29	40	69	179	206	385	77.0	
3月	31	8	11	5	2	17	10	1	0	2	0	0	4	1	6	3	64	37	101	25	47	72	187	238	425	85.0	
4月	32	13	5	4	1	31	8	2	2	0	4	0	2	0	4	3	58	53	111	21	45	66	159	293	452	90.4	
5月	17	12	3	1	1	12	7	0	0	0	2	0	0	3	2	2	32	30	62	38	48	86	193	203	396	79.2	
6月	29	7	5	4	1	21	7	1	0	0	2	0	2	1	0	5	46	39	85	47	30	77	222	217	439	87.8	
7月	27	4	5	7	5	13	6	0	1	0	5	0	1	0	2	1	52	25	77	40	67	107	183	213	396	79.2	
8月																	0	0	0	36	39	75	157	172	329	65.8	
9月																	0	0	0	46	37	83	194	191	385	77.0	
10月																	0	0	0	31	50	81	202	242	444	88.8	
11月																	0	0	0	37	30	67	205	222	427	85.4	
12月																	0	0	0	42	32	74	191	193	384	76.8	
各月累計	177	51	41	32	16	125	46	9	4	5	14	0	9	8	17	16	324	246	570	433	497	930	2236	2549	4,785	957	
(男女計)		228		73		141		55		9		14		17		33		570		930				4,785			
構成比(男女計)	31.1	8.9	7.2	5.6	2.8	21.9	8.1	1.6	0.7	0.9	2.5	0.0	1.6	1.4	3.0	2.8	56.8	43.2	100	46.6	53.4	100	46.7	53.3	100		
		40.0		12.8		24.7		9.6		1.6		2.5		3.0		5.8		100	対前年相談者比%				61.3				

(注) 交通業は、バス、タクシー、鉄道、航空、船舶等で、貨物運送業以外の交通業である。

資料-5

2008年7月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)

札幌地区連合 さっぽろ労働相センター

雇用形態		相談内容												合計		比率		相談者数				社員外						
		社員		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明他		M	F	M	F	M	F					
賃	①賃上げ・賃下げ															0	0											
	②一時金・諸手当															0	0											
	③最低賃金															0	0											
	④月例賃金未払い・連配		2				1	1				1				4	1	5	3.85	2		2	2	1				
	給与控除			1				2								3	0	3	2.31		3	3	0					
	⑤残業手当未払い		6				1	1								8	0	8	6.15	5		1	2	0				
	“ 問い合わせ															0	0	0	0.00					0	0			
	賃金小計		8	0	1	0	1	1	4	0	0	0	1	0	0	0	0	15	16	12.31	7	0	6	0	7	1		
	⑥契約	就業規則・雇用契約		5	2	4	3	8	2				1	1		13	13	26	20.00	3	1	4	4	8	11			
		一方的身分変更		1												1	0	1	0.77						0	0		
	⑦配	転・出向・転籍		1												1	0	1	0.77						0	0		
	⑧派	遣・人夫貸し						1				1				2	0	2	1.54						2	0		
	⑨勤	長時間労働		2												2	0	2	1.54						0	0		
		休憩・休日														0	0	0	0.00						0	0		
労働時間延長・短縮							1								0	1	1	0.77				1		0	1			
勤務小計		2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	2.31	0	0	0	1	0	1		
⑩有	給休					2	1								2	1	3	2.31			1	1	2	1				
⑪解	雇・雇止め・退職		7	4	2	2	2	1				1			10	9	19	14.62	5	3	3	4	3	5				
⑫合	合理化・倒産・企業閉鎖		5	1		1	1	1		1					8	2	10	7.69	3		2	1	3	1				
⑬休	業補償				1	1	1				2				3	2	5	3.85				2	3	2				
⑭定	年制度・再雇用														0	0	0	0.00						0	0			
⑮退	職金														0	0	0	0.00						0	0			
⑯勞	働保険(雇用・労災)		1				1								2	0	2	1.54			1		1	0				
⑰社	会保険(健保・年金)		1												1	0	1	0.77						0	0			
⑱税	金問題		1												1	0	1	0.77						0	0			
⑲勞	災・職業病・安全衛生		5								1				6	0	6	4.62	3		1		1	0				
⑳男	女差別・女性保護														0	0	0	0.00						0	0			
㉑差	別・嫌がらせ・セクハラ		2			2	2	3							4	5	9	6.92	1		2	4	2	5				
㉒経	営問題・労務管理		7		1		4								8	4	12	9.23	3		1	3	1	4				
㉓組	合加入・結成・上部加盟		3												3	0	3	2.31	2					0	0			
㉔地	域ユニオン														0	0	0	0.00						0	0			
㉕職	業紹介・求人														0	0	0	0.00						0	0			
㉖そ	の他		1		2	1	2				2				1	1	6	4	10	7.69			3	2	5	4		
	合計		50	7	10	10	7	23	10	0	1	0	7	0	1	0	2	2	88	42	130	100.00	27	4	24	22	38	35
	相談項目数分布		38.5	5.4	7.7	7.7	5.4	17.7	7.7	0.0	0.8	0.0	5.4	0.0	0.8	0.0	1.5	1.5	57.7	32.3	100							
	相談者数		27	4	5	7	5	13	6	0	1	0	5	0	1	0	2	1	52	25	77							
	相談者数分布		35.1	5.2	6.5	9.1	6.5	16.9	7.8	0.0	1.3	0.0	6.5	0.0	1.3	0.0	2.6	1.3	37.5	32.5	100							
	一人当たり相談件数		1.85	1.75	2.00	1.43	1.40	1.77	1.67	1.00	1.40	1.00	1.00	2.00	1.00	2.00	1.69	1.69										
月	1月		27	11	5	20	2	19	2	0	0	0	2	0	0	1	0	3	38	54	92	10.0	15	6	8	26	11	43
	2月		53	1	14	0	4	33	8	9	2	4	0	0	0	2	3	1	84	50	134	14.5	26	1	23	29	31	49
	3月		48	14	15	13	7	22	10	2	0	3	0	0	4	1	9	6	93	61	154	16.7	31	8	33	29	45	47
	4月		63	20	6	6	1	47	12	3	5	0	5	0	8	0	6	3	106	79	185	20.0	32	13	26	40	43	59
	5月		27	20	6	2	2	19	10	0	0	0	4	0	0	5	7	2	56	48	104	11.3	16	11	16	19	29	28
	6月		39	11	7	6	2	34	8	1	0	0	5	0	2	1	0	8	63	61	124	13.4	29	7	17	32	24	50
	7月		50	7	10	10	7	23	10	0	1	0	7	0	1	0	2	2	88	42	130	14.1	27	4	24	22	38	35
	8月															0	0	0	0.0						0	0		
	9月															0	0	0	0.0						0	0		
	10月															0	0	0	0.0						0	0		
	11月															0	0	0	0.0						0	0		
	12月															0	0	0	0.0						0	0		
	合計		307	84	63	57	25	197	60	15	8	7	23	0	15	10	27	25	528	395	923	100	176	50	147	197	221	311

凡例：M(男性)、F(女性)、不明他(雇用形態不明、請負委託、経営者、非就業者等)

右列「社員外」には不明他の数を含む。

相談者 合計 570 合計 532

X75.Y100

資料-6

2008年 主相談項目別 相談者数 月別集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

相 談 内 容	月 別												合計	構成比 %	対前年 率増減	前年 合計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
賃				2	3		2							7	1.23	-0.4	15
① 賃上げ・賃下げ																	
② 一時金・諸手当					1	2	4							7	1.23	-0.7	18
③ 最低賃金							1							1	0.18	-0.3	4
④ 月例賃金未払・遅配 給与控除	4	12	10	4	5	2	4							41	7.19	0.8	59
⑤ 残業手当 未払い 残業手当 問合せ			6	3	4	5	1	6						25	4.39	-0.2	43
賃金小計	5	20	17	14	13	12	13	0	0	0	0	0	0	94	16.49	-0.3	156
⑥契 約																	
就業規則・雇用契約	6	7	10	22	7	12	12							76	13.33	2.3	103
一方的身分変更					1									1	0.18	-0.0	2
⑦ 配転・出向・転籍			2	2	1	1								6	1.05	-0.9	18
⑧ 派遣・人夫貸し				3	1									4	0.70	-0.3	9
⑨勤 務																	
長時間労働	1	2	3	2										8	1.40	-0.2	15
休憩・休日							1							1	0.18	-0.4	5
労働時間延長・短縮	1			2		2	1							6	1.05	0.8	2
勤務小計	2	2	3	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	15	2.63	0.3	22
⑩ 有給休暇	6	6	5	6	6	4	2							35	6.14	1.2	46
⑪ 解雇・雇止め・退職	13	16	23	20	11	16	15							114	20.00	1.6	171
⑫ 合理化・倒産・企業閉鎖	1		2	1	1	1	6							12	2.11	-2.1	39
⑬ 休業補償			2	4		1	2							9	1.58	1.0	5
⑭ 定年制度・再雇用			1											1	0.18	0.2	0
⑮ 退職金	2	1	2		2	1								8	1.40	-0.1	14
⑯ 雇用保険・労災保険	4	5	6	3	4	4	1							27	4.74	-1.7	60
⑰ 健康保険・年金問題			1	1		3								5	0.88	-0.8	16
⑱ 税金問題				1	4	2								7	1.23	0.7	5
⑲ 労災・職業病・安全衛生	1	2	1	2	4	2	4							16	2.81	0.9	18
⑳ 男女差別・女性保護														0	0.00	-0.4	4
㉑ 差別・嫌がらせ・セクハラ	2	6	7	8	4	6	7							40	7.02	1.1	55
㉒ 経営問題・労務管理	9	6	5	9	6	5	7							47	8.25	-2.1	96
㉓ 組合結成・上部加盟	3		2	2		5	2							14	2.46	-0.9	31
㉔ 地域ユニオン				1										1	0.18	-0.0	2
㉕ 職業紹介・求人		2	1	2	1									6	1.05	0.4	6
㉖ そ の 他	1	2	8	7	1	8	5							32	5.61	0.0	52
相談者合計	55	79	101	111	62	85	77	0	0	0	0	0	0	570	100	-0.0	930
相談件数	92	134	154	185	104	124	130							923	対前年	-695	1618

(注) 1. 主相談項目別相談者数は相談者の実数に同じ
 2. 対前年率増減は、前年の構成比率に対する今年の構成比率の増減

資料-7

2008年 月別相談内容別違法件数 集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	構成	相談
相談内容																件数
賃金	賃上げ・賃下げ		1	2	6		1							10	2.4	16
	一時金・諸手当				2	1	1							4	1.0	11
	最低賃金						1							1	0.2	3
	月例賃金未払・遅配	5	10	9	4	7	2	5						42	10.1	46
	給与控除	1	5	1	1	1	2	2						13	3.1	14
	残業手当 未払い	4	9	5	10	6	2	6						42	10.1	47
	残業手当 問合せ													0	0.0	4
	賃金小計	10	25	17	23	15	9	13	0	0	0	0	0	112	27.0	141
契約	就業規則・雇用契約	6	9	10	16	4	9	7						61	14.7	150
	一方的身分変更			1		1		1						3	0.7	4
	配転・出向・転籍				1									1	0.2	12
	派遣・人夫貸し			1				2						3	0.7	8
勤務	長時間労働	1	3	5	3	2		1						15	3.6	19
	休憩・休日				1			1						2	0.5	5
	労働時間延長・短縮	1												1	0.2	8
	勤務小計	2	3	5	4	2	1	1	0	0	0	0	0	18	4.3	32
	有給休暇	3	6	3	6	2	2	2						24	5.8	46
	解雇・雇止め・退職	9	6	11	16	11	9	8						70	16.9	167
	合理化・倒産・企業閉鎖	1		1				1						3	0.7	38
	休業補償	1			1			1						3	0.7	14
	定年制度・再雇用													0	0.0	1
	退職金													0	0.0	12
	雇用保険・労災保険	3	4	3	1	4	4	1						20	4.8	38
	健康保険・年金問題		2		1		4							7	1.7	11
	税金問題													0	0.0	8
	労災・職業病・安全衛生	2	4	3		1	3	3						16	3.9	30
	男女差別・女性保護													0	0.0	0
	差別・嫌がらせ・セクハラ	2	5	2	4	2	5	4						24	5.8	53
	経営問題・労務管理	4	9	5	8	4	3	4						37	8.9	85
	組合結成・上部加盟													0	0.0	18
	地域ユニオン													0	0.0	1
	職業紹介・求人													0	0.0	6
	その他	1	1	2	2	1	3	3						13	3.1	48
	合計	44	74	64	83	47	52	51	0	0	0	0	0	415	100	923
	当月相談件数	92	134	154	185	104	124	130						923	前年	1618
	月別違法率	47.8	55.2	41.6	44.9	45.2	41.9	39.2						45.0		

(注) 違法率は、相談件数に対する違法件数の割合